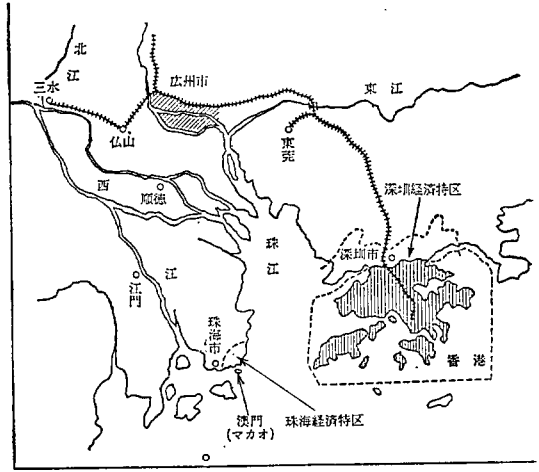
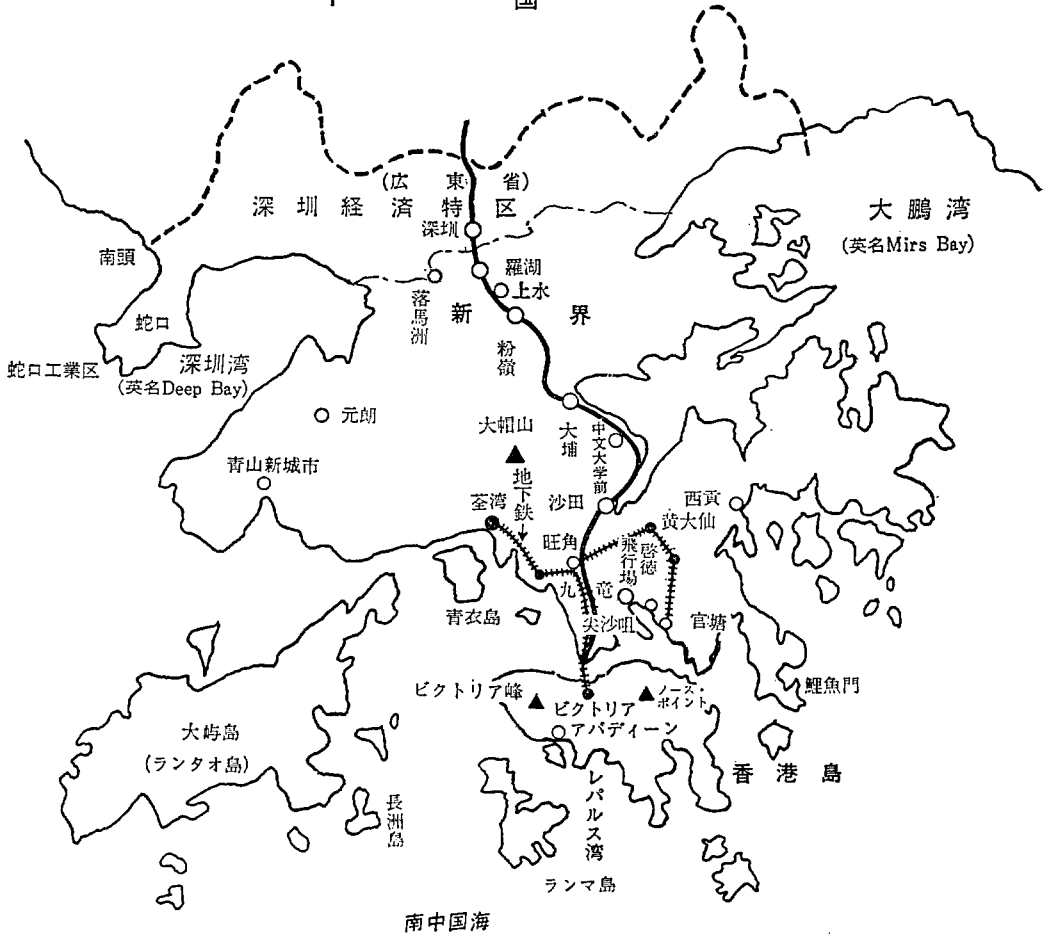


香 港

香 港
 面 積 1069 km² (1987年)
 人 口 561万人 (1987年央推計)
 言 語 公用語は英語と中国語併用。一般に広東語
 宗 教 儒教, 仏教, 道教, キリスト教など
 政 体 イギリス領直轄植民地
 元 首 エリザベス2世女王
 通 貨 香港ドル (1983年10月17日より1米ドル =
 7.8香港ドルに固定措置)
 会 計 年 度 4月~3月



中 国



1987年の香港

基本法の骨格固まる

真田 岩助

香港基本法の草稿が発表され、直接選挙をめぐる論争についても、政庁が代議政治制度発展白書で1988年の実施を延期すると決定したことにより、過渡期の香港の「平穏な移行」が見込まれることになった。

経済的には、株価の暴落があったとはいえ経済のファンダメンタルズは強固であり、地場輸出の好調を牽引力として、13.6%のGDP成長率を達成した。さらに中国沿海地域との経済関係拡大と金融、証券制度の内部改革についてさまざまな具体策がとられた。

1988年の4月には香港基本法草案の正式発表、討議が予定されており、将来の香港像について各界の意見が表明されよう。GDP成長率は対米輸出の伸び悩みなどから5.5%前後にとどまろう。

決着のついた直選論議

●香港基本法の条文草稿発表 1987年12月12日、広州で開かれた香港特別行政区基本法起草委第6回全体会議は10章172条よりなる詳細な香港基本法草稿を公表した。それは84年の中英共同宣言に盛り込まれた規定に基づき、政治・経済両面において1997年7月1日に成立する香港特別行政区の輪廓を描き出したもので、87年8月の第5回全体会議に提出された5専門小委員会報告を集大成し、とりわけ政治体制、財政、金融、土地などについての実務的規定がその主な内容となっている。

また「一国家二制度」構想では国家統一や中央政府の破壊活動禁止など、「一国」の面が強調されており、中央と地方の関係という分けもはっきりさせている。その反面、行政長官と立法機関の選出方法および相互関係、上級公務員の選任などでは、香港地元側委員の意見を反映した多くの「説明」を付け加えて、将来の討議にゆだねている。

また、特別行政区政府の設立については、選択肢として六つの「方法」を、また司法機関については四つの「方法」を例示し、民意の吸収、反映を図っている。しかし、経済的項目では「予算の伸び率はGDP成長率を超えてはならない」(104条)、「政府は外貨レート管理政策をとらず、外貨(外匯)、外幣、金、証券、商品市場で開放政策を継続する」(111条)の二項について、「ある委員は」「規定不要と認めた」(前者)、「外幣は外貨に含まれており規定不要と認めた」(後者)との「説明」があるのみで、委員たちのコンセンサスを得やすかったことをうかがわせている。1988年4月に予定される起草委第7回全体会議で正式に香港特別行政区基本法草案を審議し、その後5カ月間、香港各界の意見を聴取して89年末から90年初に基本法草案を採択、中国全国人民代表大会常務委員会に上程するとのスケジュールも明らかにされている。

●直選導入は1991年から——代議制白書 香港政庁は、1987年5月「代議政治制度発展検討書」(グリーンペーパー)を発表し、88年に立法評議会議員の一部直接選挙制導入を予定していた。しかし、6月には李後・中国国务院香港マカオ弁公室副主任や許家屯・新華社香港分社長をはじめとして、香港の中国系紙誌等の反発があり、前述の香港基本法と符合する内容と時機の設定が論議的となった。政庁は自ら「民意収集処」を設け、市民の反応を探り、各紙も独自に世論調査を試みたが、外資系企業をはじめ、立法局現議員たちも87年の直選導入にはネガティブであった。政庁はこうした民意を9月末に集約したうえで、88年2月、「代議政治制度発展白書」として発表した。

白書は、「安定した政治こそが香港の成功のためには重要」と述べ、そのプログラムを明らかにしている。主な内容は、1988年の直接選挙実施を

見送り、代わりに91年において従来の間接選挙による12議席を廃止して10議席を直選とし、市政局などからの間接選挙2議席を設ける。また総督の任命する議員は2名減員して20議席とし、職業別選出議員は2名増員して計14議席とした。ゆるやかな政治改革をおこない、一步一步段階をおって民意の吸収を図ろうとしている。現在直選による議員が任命議員とはぼ2対1の割合を占める区議会の88年3月選挙が「多くの材料を提供してくれよう」と位置づけている。そして「91年から97年の間は不断の発展を図らなければならない。90年に発布される香港基本法は97年以後の政府へのつなぎの役割を果たすものである」と評価した。植民地体制という独特の政治制度を保持してきた香港が、中英共同声明によって「一国家二制度」構想のもとで特別行政区というこれまた歴史上独特な政治制度の創出に向けての過渡期にあって、その交代を順調に接合させるために綿密な作業を開始したのである。

中国側も13回党大会後、みずからの政治改革が進行中ということもあって、12月には前述の李後副主任も香港基本法起草委全体会議（広州）で「政治制度は漸進的に改革し、社会不安を起こしてはならない。直接選挙と間接選挙の混合選挙が香港の実際の状況に合っている」と述べた。中国側としては今後の香港について「主権を体现し、過渡期を平穩に」というスローガンにのっとり具体的な政策をイギリスと政庁に期待していく姿勢を明らかにしたのである。

●中英のタイアップ 香港返還共同声明によって、円滑な主権の移行と中英合意を実施するため設立された協議機関である「中英合同連絡小委員会」は、1985年7月ロンドンで第1回会議をもって以来、86年、87年に各3回ずつ、北京、香港、ロンドンと開催場所を移しつつさまざまな合意を積み上げてきた。とくにガット、アジア開銀、ILOなど国際機関への継続加盟、香港市民の国籍、旅券問題など、将来の対外的地位をめぐる合意は好感をもって迎えられた。87年11月には、英軍の香港撤退にからむ防衛、治安問題について第8回協議が行なわれ、いずれも協力の合意がなされた。中英土地委員会も11月に第14回会議を開き、従

来同様に次年度の政庁による売地、開発コスト積算について協議し合意した。なお中英合同連絡小委員会の駐香港事務所が1988年7月に設置されることになっている。

●政庁の新布陣 1986年12月、香港貿易發展局北京事務所開幕式に出席したユード総督が客死、そのあとをおそったのはサー・デービッド・ウィルソン外務次官補である。史上最年少（53歳）の香港総督となった。60年から2年間、香港大学で中国語研修をうけ、63年から北京駐在という中国通で、77年から81年まで香港総督の政治顧問をつとめ、中英交渉に参加し、のち中英合同連絡小委員会のイギリス側代表を務めている。10月の株価大暴落時は、総督としての初の訪米中であり、ホワイトヘッド米國務副長官に香港の政治経済状況や中英共同声明の履行状況について説明し、香港ドルと米ドルのペッグ・レートの堅持を表明した。88年3月には来日し、79年に設立された香港・日本経済委員会や、創設したばかりの日本・香港協会などを通じ、日本とのパイプを拡充して、投資促進や市場開拓を図ろうとしている。過渡期3年目にして、しだいに色濃くなる中国の影に「対抗」すべく、米日資本との提携強化を志向しているものとも見られている。

政庁幹部への香港中国人の登用も1987年初から大幅に進んだ。1月の高官人事異動では局長クラスの経済司に陳方安生、運輸司に梁文建、行政司に曹広榮、貿易署長に施祖祥、公務員任用委員長に何鴻鑾が昇任した。

しかし激動する世界経済の波乱をのりきるためには、実績のあるイギリス人エキスパートの行政管理能力を外国企業家、および中国側も評価している。

魯平・中国国务院香港マカオ弁公室副主任（香港基本法起草委員会副秘書長）は、12月14日「中国としては、政庁の主要職員と立法評議会メンバーを1997年7月1日に大幅入れ替えをし、これによって“平穩な移行”に影響を与えることは希望していない」と述べた。



閉鎖された証券取引所(10月20日, 共同通信)

2年続きの二桁成長

●成長の要因 1987年の香港 GDP 実質成長率は13.6%に達し、86年の11.2%を上回る2年連続二桁成長を達成した。その要因はやはり地場輸出の対前年比23.2%増と再輸出の同45.9%増という堅調である。地場輸出ではアメリカ向けが728億1700万香港ドル(前年比13%増)、中国向けが278億7100万香港ドル(同55%増)、西ドイツ向けが148億5500万香港ドル(同35%増)、イギリス向けが129億500万香港ドル(同30%増)、日本向けが94億8900万香港ドル(同53%増)となっている。香港ドル安を武器に輸出全体の約40%を占めるアメリカ市場で健闘する一方、中国、日本市場の開拓で目ざましい実績を示した。

再輸出をみると、中国向けが601億7000万香港ドル(同47%増)、アメリカ向けが324億5400万香港ドル(同45%増)、日本向けが97億7200万香港ドル(同46%増)のほか、注目された台湾向けが96億8500万香港ドル(同63%増)、韓国向けが89億6900万香港ドル(同53%増)で、マカオ向けも33億2600万香港ドル(同29%増)と中継機能が再評価された年でもあった。輸出品目別数量で見ると対前年比で紡織繊維が43%増、金属製品が27%増、電子部品が20%増、時計が18%増、衣類が17%増となっている。対中貿易



再開された証券取引所(10月26日, 筆者撮影)

が増勢著しいのは、開放経済体制下にあって香港で安定的に売れる食品、副食品などの開発が広東、福建、上海で進んだことと、4経済特区およびその周辺郷鎮都市に香港資本の合弁、合作企業がこの9年来増え、香港がその部品、原材料供給地となっているためである。後者は中国政府の輸入引き締め方針がなかなか徹底しない背景となっている。また日本向け輸出の急伸は円高、NICs製品輸入ブームがおし上げたものであるが、貿易発展局を中心に東京、大阪、名古屋などを拠点にした数年来の香港製品展示会(ファッション、時計、宝石、電子等)によるイメージアップ効果が働いてきたものであり、またトレーダー間の直接取引を図ったことも有効であった。

香港への直接投資は中国、アメリカが著しいと報道されているが、日本も伸びてアメリカに次ぐものとなった。日本大蔵省への対外直接投資届出実績でみると1986年に新規163件、5億200万米ドルであったものが87年上半年だけで同131件、6億4400万香港ドルに達した。この数字は同時期の日本からの対中国投資54件10億9700万米ドル、対台湾138件1億3600万米ドル、対韓国99件2億9500万米ドル、対インドネシア33件3億9700万米ドルと比較してみるとその活況がうかがわれる。

1987年の香港輸入のうち地場使用貨物内訳をみると工業機械が対前年比30%増(電動機器が同28.7%増、紡織機械が同14.3%増)、運輸設備が同108.2%増、コンピュータ・電子部品同42%増、電子機械部品同36.1%増となっており、中継加工貿易基地として活発であったことをうかがわせる。

日本円高や台湾元高による観光客も急伸し、対前年比42.4%増の450万人にのぼり、観光収入として254億香港ドルを得たことも大きく景気の潤い

となった。87年の個人消費支出が対前年比10.8%増、固定資本形成が同15.2%増と好調であり、さらにはインフレ率が5.5%にとどまったことも二桁成長の大きな要因となった。

●**対外結節点の機能強化** 趙紫陽・中国共産党総書記は1987年11月から2回にわたって上海、浙江、江蘇、福建など沿海省・市を訪れ、珠江デルタ、長江デルタ、閩南の三角地帯の外向型輸出指向経済体制への転換による沿海地域の経済発展戦略にもとづき、原材料供給と販売市場をとともに「外におく」構想を明らかにした。中国のこの対外開放体制下において香港には従来にもまして、対外結節点の役割が期待されている。貿易と投資の窓口としてのみならず、科学技術や人材の交流のために、中国各省・市がすでに香港に代理事務所を設置してきており、その機能の拡充強化が課題となっている。

また韓国は中国市場に参入意欲を燃やしており、当分は政経分離による積み上げ方式をとり、香港に約2000名にもよぼるといわれる貿易関係機関職員、商社員を集中させ、駐香港総領事館、マスコミも挙げて対中通商打開に取り組んでいる。韓国製品のグレード・アップもあり、1987年上半年においてクーラーやカラーテレビでは香港への輸出台数で日本を凌駕した。そのほとんどは対中、対東南アジア再輸出向けである。香港のコンテナ取扱量は345万7500個と、285万個のロッテルダムをついに抜いて世界一となったが、その葵涌コンテナターミナルには韓国朝陽海運マークのコンテナが山積みになっている光景がみられた。

台湾については1987年7月の台湾人の香港マカオ旅行解禁、11月の約2万人にのぼる中国大陸親戚訪問があり、香港はその中継地点として賑わった。香港経由の中台貿易も活発化し約10億米ドルと見込まれているが、従来に比べて中国からの輸出がふえ、その内容も漢方薬材や食品のみならず工業原材料が増大しているといった特徴がある。

マカオは1987年4月、中国返還の共同声明調印後、工業化政策を打ち出し、空港、工業ゾーン、高速道路が相ついで着工され、マカオ—香港—広東の三地点間協力関係が密接化した。この動きは前述の珠江三角州開発構想の中核をなすものであ

る。

●**ペッグ・レート維持に強気** 1987年初来、アメリカによる香港ドルの対米ドルの切り上げ圧力は強まってきており、投機筋牽制のため、政庁は一貫して対米ドル・ペッグ・レート(83年10月からの1米ドル=7.8香港ドル)の維持を強調してきている。ウィルソン総督の初訪米時にもこの点では譲歩する姿勢をみせなかった。アメリカのアジア NICs に対する通貨切り上げ要求の結果、85年9月のブラザ合意以来、韓国ウォンが約17%、台湾ドルが約40%、シンガポール・ドルが約10%上がったが、香港ドルのみが不変である。その理由として、香港は韓国、台湾あるいは日本のようにアメリカに対して安全保障上の負い目がないこと、また公正な貿易を要求するアメリカに対して一切の貿易障壁、貿易外障壁のない自由貿易港であることを主張しうることなどが挙げられている。また貿易収支がほぼ均衡し、対米貿易黒字も韓国、台湾に比べて小さいことも有利な材料となっている。

しかし香港金融市場に根強い投機傾向への対処には政庁も手を焼いている。投機筋は米ドルを借り入れ、香港ドルに転換して預金し、香港ドルの上昇を待つ方法をとった。しかし、実際は米ドル預金金利に対する、香港ドル預金金利安から、「逆ザヤ」に陥った。それでも香港ドル預金の増勢が止まらなかったため、政庁、銀行公会は12月19日、ついにマイナス金利(預金者が金利を払う)制度導入にふみきった。各銀行が香港ドルの最終決済用に利用している香港上海銀行などの口座預金で2500万香港ドル以上は一律にマイナス金利をつけるか、1000万香港ドルを起点にマイナス累進金利をとるか、いずれかを選択することにした。

過渡期の諸問題

●**政治アパシーの克服** 代議制導入をめぐる新聞、雑誌での論争や若手政治グループの活動、学生のデモが活発な年であった。しかし、前述のグリーンベーパーを全く知らない人が53%(SCMP紙、7月15日付)という状況が一方にあり、長年の植民地支配体制に由来する政治アパシーがある。地域レベルにおける区議会選挙という、もっとも

身近かな直接選挙でさえ、投票率が30%程度である。こうした政治的土壌のうえに代議制度をうちたてることは中国側が危惧するように政治ブローカーの暗躍と政治集団の離合集散、政局の不安定を招くことになり、それは経済的繁栄を揺るがしかねない。鐘士元・行政評議会首席議員も「政党結成を許せば、多数の党ができ、政策と目標は保守から革新まで極端に走り好ましくない」と述べている。香港基本法草案についても、3段階にわけて各層の意見をきくため、第1段階では35万部を印刷配布することが予定されている。政治意識の涵養とともに政治参加の方法・手段について克服すべき問題点は多い。そのいくつかを挙げると、いわゆる「合法的かつ伝統的権益」にのかった既得権益層と40～50代の新進政治グループの対立がある。政治集団として経験や歴史に欠けるところから大衆運動に傾斜しつつも、離合集散常ならぬ局面が憂慮されている。また過渡期の香港において中国側をバックとする香港基本法起草委メンバーと、イギリス側を後盾とする立法評議会議員との間では相互交流や相互理解には欠けるところが大きい。さらに香港マカオ地区から選出、任命されている中国全国人民代表大会委員22名、人民政治協商会議全国委員52名の役割とその調整も課題となつてこよう。香港人が中国全国レベルの政治システムと民主化を理解し職責を果たしていくための伝達役であるだけに、上からの一方的任命では、誰を代表しているのか問われてくるからである。

●文化的要求の多様化 1988年には香港の1人当り年間平均所得は7万2000香港ドル(=9200米ドル)に達すると政庁は予測している。こうした高い所

得水準に達すると「中流階層」が増大し、職種は多様化し、その文化的諸要求が強まってくるであろう。総合大学の開設、文化芸術施設の拡充、言論・出版の自由といった要望は多くみられるところである。70年代まで「文化砂漠」とまでいわれた香港であるが、最近になって各種ホールや中国大陸からの文化芸術代表団の公演、作家の来訪が相つぎ、香港作家協会、芸術家協会の誕生も予定されている。

●産業ハイテク化の問題 政庁は屯門、將軍澳に新工業団地を計画している。いわゆる「科学園」(サイエンス・ガーデン)構想である。これは政庁工業發展委員会が目指してきた香港産業のハイテク化の基地となるものである。1988年3月には科学技術委員会を発足させる予定である。しかし、アメリカによる対中国ココム規制が強まってきたことに関連して、香港が10年後中国に復帰した時、この規制が及ぶことを憂慮する声が広がっている。香港生産性本部は電子研究所2カ所の新設に資金援助をし、自前のハイテク化努力を行ないつつあるが、ハイテク先進国とのギャップをどう埋めていくかは、今後の課題である。

加えて、若手人材の流出問題が浮上してきた。政庁発表では、外国移住のために辞職した公務員は、1986/87年度に293名(82/83年度で72名)にのぼり、香港上海銀行では87年1～3月で41名の辞職者(86年中に37名)が出た。移民ビザ取得の比較的容易なカナダへは87年1～3月に4921件(86年中に8803件)、豪州へは86/87年度で5200件(85/86年度は4450件)である。97年以後の香港の政治経済の担い手ともいふべきこうした若手人材の流出は、今後大きな問題となるもので、早急な対策が望まれている。

(SCMP 紙=South China Morning Post)

1 月

3日 ▶米政府の7月1日からの290品目の特惠実施発表に政府は満足を表明。

6日 ▶SCMP紙は、中国銀行グループが地場工業部門向け貸し出しを強化と報道。

7日 ▶SCMP紙で小売経営協会長、日系デパートの進出で地元小売店が苦境、若い人材が打開をと提言。

10日 ▶合和実業は250億HK\$を投資するランタオ島開発計画を発表。

13日 ▶政府は幹部人事異動を発表。曹広栄(行政司)、陳方安生(女)(経済司)、ハミシュ・マクロード(工商司)等が昇任、中国人登用が目立つ。

14日 ▶政府は九龍城を3カ年計画で整理し、公園にすると発表。

▶立法局工業発展委員会は、科学技術センター設立、下請関連企業の発展、金融機構整備、インフラサービス充実の4項目を決定。

15日 ▶2.6億HK\$を投下した新羅湖駅ビル完成。

16日 ▶ウイルソン次期総督は、年内訪中を希望すると記者会見で語った。

17日 ▶香港はカナダと紡織品輸出87~91年協定を締結。

19日 ▶在香港イギリス企業は300余りで400億HK\$に上り半分以上がこの2年以内に設立、長期投資が増加。

▶甘肅省は香港に隴港有限公司を設立した。

20日 ▶香港警察は、昨年の総犯罪件数は前年比6.4%減で1日の発生件数は232件、83年以来の最低と発表。

▶政府は新空港建設委員会設置を表明。

▶許家屯・新華社香港分社長は駐香港領事団との昼食会で、胡辞任で開放政策は影響を受けない、中国が改革と開放を進めるためには香港が架橋の役割を果たす、中国は中英共同宣言を履行し、香港の安定、繁栄を守る誠意が十分ある、と語った。

24日 ▶『文匯報』、松浦駐香港日本総領事が、中国指導者の人事異動は日本経済界の香港投資への信頼感に影響を及ぼさないと語った、と報道。

27日 ▶海運会社トン(董)・グループの債権者と、世界150社との再建協定が有効。

▶『明報』は、許家屯・新華社香港分社長の任期が2年延長され、胡総書記辞任の影響はないと報道。

28日 ▶中国銀行、怡和保険、民安(海外)は合弁の中華保険顧問会社を設立。

31日 ▶三井不動産(香港)設立、賃貸ビル開発事業を行

なう。

2 月

1日 ▶九龍バス運賃平均18%値上げを実施。

2日 ▶エーカーズ・ジョーンズ総督代行が訪英。

5日 ▶石油製品6品目19~28%値上げ。

6日 ▶政府工業署は「86年香港製造業への海外投資会社調査報告」を発表。米、日、中が三大投資者と指摘。

10日 ▶中国国際旅行社広州分社は、広東(香港)旅遊会社と粵海国際旅行社を設立。

▶和記專線テレビは、20億HK\$を投資し、有線テレビサービスを開始すると発表。

12日 ▶エドワード・チェン・香港大アジア研究センター教授、財政黒字を産業支援のため利用すべきだと提言。

13日 ▶魯平・中国国務院香港マカオ弁公室秘書長は、香港の直接選挙は88年よりも91年の実施が比較的適当と語る。

16日 ▶区域市政総署は400項目の10カ年建設計画発表。

▶香港中国通信社は「政治制度改革を急ぎすぎではない」と題した論文で88年直接選挙を実施すべきでなく、90年の基本法公布を待って実施するかどうかを決めるべきであると指摘。

19日 ▶松浦駐香港日本総領事は、円高で近隣地域に工場を設けようとしている日本のメーカーは、中小規模の部品工業に香港が向いているとみていると語った。

▶香港貿易開発局(TDC)は中国14重点大学の科学技術成果紹介大会を開催。

20日 ▶中国国貿促委代表团(団長、賈石同委会長)が来港、各界と会談、26日帰国。

24日 ▶査良鏞香港基本法起草委員は、97年の後、報道の自由は一定の制限を受けようと言った。なお許家屯・新華社香港分社長は最近、基本的に報道の自由を享受できようと語っている。

25日 ▶財務長官は予算演説で本年GDP成長率を6.2%、インフレ率5.5%と予測。

▶中英土地委員会第11回会議で新界土地契約期間問題を協議。

▶華潤(集団)有限公司は第4回董事会で新役員を決定。

26日 ▶『恒生銀行経済月報』はインフレ懸念を表明。

▶香港一広東省の光通信契約、ケーブル・アンド・ワイヤレス社(香港)と広東郵電局・テレコミュニケーションズ社(英国)とで締結。

27日 ▶新トンネル有限公司に33億HK\$の銀行借款。

▶ 姫鵬飛・中国國務院香港マカオ弁公室主任は、中国のブルジョア自由化反対は香港とは全く関係がないと語る。

28日 ▶ 日本のレナウンルック社は香港での婦人服販売強化のため生産委託を20%程度行なうと発表。

3 月

2日 ▶ 海事処長は87年9月に第7コンテナ埠頭を建設すると発表。

3日 ▶ 趙紫陽中国首相はジョン・スワイヤー・英スワイヤーグループ会長と会見、97年以後50年間香港が資本主義制度を維持する政策は変わらないと述べた。

9日 ▶ 工商局長は電子業発展には新技術の導入が不可欠と表明。

13日 ▶ TDC と西武デパートが東京で「ハローホンコン」香港製品販売キャンペーン。4月10日まで。TDCの鄧蓮如会長、マクロード貿易署長、バロー・ジャーディン・マセソン会長、マイルス・スワイヤーグループ会長らが来日した。

▶ TDCは香港ファッションショーを東京草月ホールで開催。

▶ 香港連合証券取引所は、ロイター社と最新株価伝送の契約に調印。

14日 ▶ 政庁は86年11月～87年1月の失業率は2%と発表。

▶ 李鵬副首相は港龍航空公司副董事長と会見、香港外資や外国資本と共同発展を希望と語った。

17日 ▶ 中国政協常委第14回会議は全国委員追加リストを承認。うち6名が香港・マカオの著名人で李儲文・新華社香港分社副社長、唐翔千・香港総商會副會長、黃夢花・住宅委員會委員、閔建蜀・中文大教授、陶開裕・マカオ中華総商會副會長、胡鴻烈・樹仁書院校監ら。

4 月

1日 ▶ 閔建蜀・中文大教授(全国政協委員)は香港経済が抱える四つの不安として米保護主義、都市化、科学技術、東京オフショア市場をあげた。

▶ 水道料金平均5%値上げ。

2日 ▶ 吳学謙外相は全人代でマカオ返還共同声明について報告。

3日 ▶ 財務長官は香港ドルの対米ドル・リンクは97年以降も継続されようと言。

7日 ▶ 行政評議会は87年新興土地契約(延長)条例を採択。2047年6月30日まで延長される。5月6日に立法評議会へ提出。

8日 ▶ 政庁は公務員給与を6.6%引き上げた。これに

よる支出増は11億HK\$。

▶ 政庁は長期住宅計画を発表。

9日 ▶ ウイルソン新総督着任。「中英共同宣言は今後も引き続き着実に履行されてゆくだろう。政庁は経済発展を一段と重視し、繁栄と安定のため全力を尽くす。政治制度改革は、慎重かつ段階を追って進める」と挨拶。

13日 ▶ 中国、ポルトガルはマカオの中国返還合意文書に正式調印。99年12月20日に返還される。

16日 ▶ 鄧小平主任は訪中した香港基本法起草委員団と会見し、「直接選挙は香港にとって必ずしも有利ではないし、中国と香港を共に愛する地元のリーダーを選ぶ最善の方法とも思えない。香港は自らの特性に応じた体制を選ぶべきで、欧米の議会制度に照らして民主的かどうか判断するのはよくない」と語った。

▶ 布政司は新空港が必要と表明。

22日 ▶ 台湾系の「中報」紙停刊。

23日 ▶ 鍾士元・行政評議会首席議員は大多数の住民が賛成してもその政治制度が実行されると限らないと発言。

▶ 合和中国発展(高速道路有限公司)と広東省道路建設公司是深圳で広州・深圳・珠海間高速道路の起工式。

▶ 住宅局は88年から90年までに沙田などに54棟の公共アパートを建設すると発表。

27日 ▶ TDC は7月に台北でファッションショーを開催すると発表。

▶ 総督、米商務長官と会談。紡織品輸出や対米為替レート問題などを討議。

28日 ▶ 1～3月の香港の対台湾投資は6392万米\$で前年同期比90倍。

▶ 政庁は海外投資促進で700万～800万HK\$を工業局に特別支出。

29日 ▶ キャセイ航空は名古屋・台北・香港線を現行週3便から5便に増便した。

5 月

1日 ▶ 九広鉄道は86年中に36万\$の貨物を中国に運んだ。これは対前年比80%の増。

2日 ▶ キャセイ航空の86年末の総資産は110億HK\$で対前年比46%増。

4日 ▶ 許家屯・新華社香港分社長はウイルソン新総督を招宴。政治制度の改革において、それが基本法と接続するよう望むと語った。

6日 ▶ 地下鉄総公司是86年営業報告で472億HK\$の利益を計上。

7日 ▶ 中国対外経済貿易省は香港業者が中国繊維製品輸出許可証を偽造し、自ら輸出していることに警告。

12日 ▶ 総督は、輸出信用保険局設立20周年記念メッセ

ージの中で保護貿易主義を非難。

13日 ▶21年間懸案であった中央積み立て金(厚生年金)案は立法評議会で否決。

15日 ▶香港中旅集団ビル落成。

18日 ▶道路局は40の道路建設に35億HK^円支出と発表。

19日 ▶金融局は貿易指数の基準を83年10月24日から28日の5日間の貿易をもって新指数の100とすると決定。

20日 ▶基本法起草委員は区旗、区章の図案一般募集広告。

21日 ▶李嘉誠氏は長江実業と、和記黄埔集団の長期発展計画を発表。

22日 ▶政庁は公務員長期給与計画を発表。停年を55歳から60歳に引き上げ。

27日 ▶政庁「代議政府検討グリーンペーパー」発表。

29日、総督は基本法とは接続が問題と記者会見。

28日 ▶家屋管理小組は9月から公共アパート家賃を値上げすると決定。

29日 ▶熊谷組(香港)、連合証券取引所に上場。

30日 ▶香港山崎パン有限公司は12月に新工場を設立し生産3倍増を図ると発表。

▶銀行公会は30日からプライムレートを6.5%から7%に引き上げ。

6月

1日 ▶中国特許局香港永新特許代理有限公司を中国の渉外特許代理機関に指定。

4日 ▶ジャーディン・マセソン社新会長にブライアン・パワーズ氏(37歳)。

▶ハンセン指数13000台を初めて突破。

5日 ▶87年証券会社利益条例公布。

7日 ▶国際投資信託公司(香港)に英人パーソン・モーア氏が財務担当取締役として就任。

8日 ▶地政工務局は深圳飛行場建設の経済的影響についての調査報告書を発表。

9日 ▶ユニデンはコードレス電話を月産12万台に倍増。

▶工業発展委員会は香港生産力促進局新ビルとプラスチック工業研究センターの設立を提議。

11日 ▶第10回日本・香港経済協力委員会開催、対日輸出拡大案などを討議。

12日 ▶総督は経済の安定的環境を指摘。

13日 ▶基本法起草委員経済専門小組は広州で会議を開き、香港を将来も「自由港」と規定し、国際輸出センターとしての地位を保証すると決定。

15日 ▶マカオの86年末人口は42万6400人。

16日 ▶レイト局は、現行の賃貸管制条例の2年延長を行政局に建議。

17日 ▶張学堯・中国銀行香港支店総経理は、香港は中

国への資金供給の重要基地で、第1四半期に対中国向け借款126.2億HK^円(昨年同期比23%増)を供与と指摘。

▶貿易局長はスイスと5年間の紡織品輸出協定締結と発表。

18日 ▶李後・中国国务院香港マカオ弁公室副主任は「88年の直接選挙は中英共同宣言違反」と語ったと新華社香港分社が報道。23日、同氏は「政治制度を大幅に変更するのは適当でないと説明したのだ」と語る。

▶香港銀行公会は第7回大会でチャータード銀行を会長に、香港上海銀行、中国銀行を副会長に選出。

▶中国全人代常務委員会はマカオ共同宣言を審議。そこで周甫・中国外務次官は「マカオ問題の円満解決は、中国人民が祖国統一に向けて重要な一步を踏み出したもので、これは台湾と大陸が分離している局面を早期に終結させ、祖国統一の大事業を完成することに積極的な影響を及ぼすだろう」と報告。23日、全人代、同「宣言」を批准。

19日 ▶中華土地委員会は本年の土地開発コストを1平方メートル当たり1625HK^円(昨年は1490HK^円)に決定。

22日 ▶銀行公会はプライムレートを7%から7.5%に引き上げ。

▶キャノンは香港で電卓生産を発表。香港に生産を委託することにより、将来、コストの安い中国での下請生産の可能性を探るため。

23日 ▶政庁接收中の海外信託銀行は所有する工商銀行の収益を大新銀行に譲渡と発表。

30日 ▶ニューワールド社はカナダ、タイ、フィリピンのホテル買収計画を発表。

7月

1日 ▶工商局長を団長とする香港経済代表団が訪韓、貿易と市場開発で意見交換。

▶破産未払保障条例可決。

6日 ▶勞工署は退職金制度の対象を病欠や高齢者などに拡大。

8日 ▶日本の蝶理は繊維製品の生産販売を管理する蝶理ファッションネットワーク社を香港に設立した。

9日 ▶香港上海銀行の600名の管理職のうち、41名が今年1~3月に辞め、カナダ、豪へ移住(『信報』)。

10日 ▶香港警察は太古城、尖沙咀などでの一連の爆弾事件で「香港テロリスト協会」の存在を公表。

13日 ▶IBMは東京の外国人スタッフを経費削減のため香港に移す計画(SCMP紙)。15日、香港に「ライン・オペレーション」を設立したと発表。

▶中国系資本の対香港投資は80億KH^円を超過した(『経済導報』)。

14日 ▶大阪商船三井船舶と東京汽船は曳船事業のため

華南拖船有限公司を設立した。

▶上半期中に138社が破産命令を受け、167社が自己破産。昨年同期はそれぞれ159社、204社であった。

15日 ▶「代議制度改革案」(グリーンペーパー)を読んだことのない人が53%との世論調査(SCMP紙)。

17日 ▶立法評議会は代議制度改革で討論。内訳は88年の直選支持17名、不支持13名、直選に反対7名。

▶中旅集団は子会社の中旅置業などが淡沙嘴で商業ビル建設と発表。

20日 ▶蘇沢光・TDC 理事は、日本を重点開発市場とした結果、今年1～5月の港日貿易は前年同期比39%増になったと指摘。8月5日にも年内に日本の大阪、横浜、福岡など各都市で香港製品販売プロモーションを行なうと語る。

24日 ▶西濃運輸は香港、台湾に出張所を開設すると発表。

▶上半期の登記会社数は1万1860社で前年同期の7262社と比べ63%増。会社総数は17万2300社、外資系会社数は2244社。

29日 ▶エーカー・ジョーンズ総督特別顧問を団長とする政庁高級代表団は広東省と開発協力で話し合った。広東省側は、2000年の時点で香港を中国の最も重要な輸出基地に発展させると語った。8月2日、帰港した代表団は、深圳空港は国内線にすぎず、香港は一流の国際新空港建設が必要と述べた。同12日、政庁はランタオ第2空港計画の決定は来年に延期と発表。

30日 ▶TDC レポートでは昨年の香港の対中貿易額の41%が広東省で占め、これは加工協定が多いためと報告(SCMP紙)。

8 月

1日 ▶中国国際投資信託公司是香港中信集団を設立。資本金3億香港\$。

3日 ▶余家駒・香港税務学会長は中国との二重課税の問題について、香港地区以外で60%の利益を上げたものに減免条項の適用を提案。

▶李福兆・香港連合証券取引所会長はコンピュータ化、国際化、第2市場設立などを表明。

▶香港総商会主席は今年 GDP の成長率を8%と予測。

6日 ▶マカオの総督代行は、タイパ島の空港建設で中国と合意と発表。

▶邵友保・東銀香港支店副総経理は、香港に投資している日本の商工業界人士は現在、直接選挙を実施することに懸念があると指摘。

7日 ▶政庁は土地発展公司条例草案を発表。旧市街地の再開発が目的。

8日 ▶中国銀行マカオ支店とマカオ大豊銀行は珠海経済特区に2000万HK\$の協調融資調印。

10日 ▶香港銀行公会は、金融センターとして香港が東京、シンガポール、ルクセンブルグよりも競争力強いとの調査報告書を発表。

11日 ▶大新銀行は、工商銀行を約5.31億HK\$で買収に合意。

▶華潤、新世界、礼頓建築と青木建設は大老山隧道有限公司を設立。

12日 ▶政庁海事処は貨物処理量の伸び率に不確実な要素があるとして、葵湧コンテナ・ターミナルの新埠頭建設に慎重な対応を表明。

13日 ▶羅康瑞・瑞安有限公司会長は政庁が海外から建設労働者雇い入れ不可の決定をしたことに再検討を要望。

17日 ▶政庁の司級公務員18名中、中国人は5名。10年以内に司級昇進の可能性のある副司級に9名が在職中。

18日 ▶政庁は中国からの約7000名の中国系ベトナム難民を送還すると決定。22日、第1陣196名をトラックで送還した。

▶香港上海銀行は今年のGDP伸び率は10%と予測。

▶銀行コミッショナーは融資などの資料保管、監査役など新ガイドラインを設定。

26日 ▶工業発展委員会は工業政策、工業発展計画、生産力促進局のサービス向上の3決議。

29日 ▶日本の学習研究社は販売子会社の学研(香港)貿易を設立した。

31日 ▶伊藤忠商事は宝飾品加工のグランド・スラム・ジュエリーを設立した。

9 月

1日 ▶香港工業総会は、中国や東南アジアからの労働者移入による労働力不足解決案を提案。中国人については、昼間は香港に設ける工業特別加工区内で働き、夜は深圳にもどるとしている。他に深圳、元朗に特別加工区の設立、ベトナム難民のキャンプ内就労を提案。

2日 ▶上海遠洋運輸公司是、香港～米国間コンテナ航路を初めて開設した。

4日 ▶李敦・地下鉄路公司会長は中期業績を発表。上半期の乗客は2.76億人で前年同期比12%増、収入は8.61億円で同20%増。

7日 ▶香港工業総会は財務長官、保安局長、経済局長、工商局長らと労働力不足問題で会談。

8日 ▶バンク・オブ・アメリカのスチーブ・ハント香港地区総経理は、香港経済に過熱現象が見られ、近いうちに為替レートの調整か、フロート制への復帰圧力を受ける可能性があるとして指摘。

9日 ▶中国国際信託投資(香港)有限公司は、中国の香港投資が50億~60億HK^{ドル}で、うち7割が銀行貸し付け、3割が総会社の投資と発表。

10日 ▶『信報』によると10大財閥は以下のとおり(上場企業時価総額、香港ドル)。李嘉誠(967億2100万)、スワイヤ(649億4800万)、ケズウィック(523億2100万)、包玉剛(358億7900万)、郭得勝(334億7700万)、ガドーリ(328億3800万)、李兆基(235億800万)、鄭裕彤(200億300万)、陳曾焯(124億6200万)、ボンド(101億4700万)。

11日 ▶ハンセン指数、史上最高の3660.5。28日に3884.65と更新。

12日 ▶秦皇島経済技術開発区当局は香港と合弁4社を設立すると発表。

20日 ▶新華社、マカオ分社を開設(分社長は周鼎氏)。

21日 ▶豪州の実業家で香港に投資しているアラン・ボンド氏は、香港の懸念材料は97年問題よりも米国の保護貿易主義である、と香港経営協会セミナーで講演。

▶財務長官は中期経済報告の中でGDP成長率を当初の6%から12%に上方修正。

24日 ▶移民局統計によると8月末の在香港日本人居住者は9330人(86年末7500人)、なおフィリピン人4万人、インド人1万5800人、英国人1万4500人、米国人1万4400人。

28日 ▶SCMP紙は、年初から今までに香港上海銀行の管理職600名中の約70名をはじめ、地元銀行の中間管理職が外国へ移民のため香港を離れるケースが増大していると指摘。

30日 ▶ジャーディン・マセソン社は米金融機関、BEAR・TEARNSの株20%の購入に合意。

▶松浦・日本駐香港総領事は、香港投資には生産性向上とOA化が必要と指摘(SCMP紙)。

10月

1日 ▶ネンディック金融局長は、対米ドル為替レートの維持を表明。9月30日、ベーカー米財務長官のIMF総会決議での、NICsは通貨を潜在的経済力に見合ったものにするようにとの切り上げ圧力に答えたもの。

3日 ▶李後・香港基本法起草委秘書長は、基本法の規定であれば97年以前の直接選挙に反対しないと語った。

▶ヘルムート・ソーメン立法評議会議員は建設業界に外国人労働者の受け入れを提案。

▶文匯報は、今年中に香港のコンテナ取扱量はロッテルダムを抜いて世界1の年間330万個になろう、と報道。

7日 ▶ウィルソン新総督が初の施政方針演説。中央積み立て金制度の見送り、社会福祉の改善、大学設立、医

院管理局設置などを提案。

9日 ▶住宅局は88年に4万5000戸の公共住宅を建設し、2001年には住宅の完全供給を実現すると発表。

13日 ▶英女王は楊鉄偉・上訴裁判所判事を首席判事とすることに同意したと発表。中国人の就任は初めて。

15日 ▶工業省は將軍澳と屯門を第3の工業団地にすると発表。

19日 ▶訪米中のウィルソン総督はホワイトヘッド米国務省次官と会談。為替レート維持やベトナム難民受け入れ、中英共同宣言の履行状況などを説明。

20日 ▶19日にハンセン指数が史上最高の420ポイント下落したことに伴い、香港証券取引所と先物取引所は4日間市場停止。これによって74億HK^{ドル}の資金を凍結したことを、政庁は支持。李国宝・東亜銀行行政総裁は4日間は長すぎる、と批判した。一方、李柱銘立法評議会議員は、閉鎖は証券コミッショナーが決定すべきことなどと指摘。26日、取引所再開後もハンセン指数が1121ポイントも下がり、この日1日で2000億HK^{ドル}の損失を出した。27日、政庁、中国銀行、香港上海銀行、チャータード銀行が緊急融資措置を決定。

22日 ▶TDCは株価暴落は地場輸出に影響なしと発表。

24日 ▶プライムレートを8.5%から7.5%に引き下げ。

26日 ▶政庁買取・合併委員会は条約規則を緩和し、上場企業の大株主は全面買収でなければ、その企業の35%以上の株を購入してよいと発表。李嘉誠・長江実業会長は、この政策が12月中には購入株を売却するよう求めていることに、不公平だ、と批判。

29日 ▶総督は英国から帰港し、証券制度を改革し、信頼の回復を図るよう改善を求めたいと表明。

▶マクロード工商局長は株価変動にかかわらず、経済のファンダメンタルズは良好でGDP成長率は12%に達しようと語った。

30日 ▶SCMP紙によると不渡り小切手が出回っており、証券取引所によって振り出したブローカー名の公表がないことに大手証券は批判。

11月

2日 ▶李国宝・東亜銀行総経理は中国系銀行が投資銀行業務に参入したこと、および115会員からなる香港資本市場協会理事メンバーに「チャイナ・デベロップメント・ファイナンス(HK)」と交通銀行が選出されたことを評価すると語った。

4日 ▶フォード布政司は民意収集の報告書を立法評議会に提出。88年の直接選挙反対が67%で、白書は88年公表されると語った。

5日 ▶広州交易会閉幕。計3万2100人参加があり、う

ち香港、マカオから2万200人、台湾から70人。

6日 ▶松浦日本総領事は小売経営業界の集まりで日本の対香港直接投資は40億米^{ドル}に達しようと言った。

9日 ▶胡啓立・中国共産党政治局員は中国は香港の繁栄と安定を維持し、今後株式に動揺があっても、証券取引所を支援すると語った。

▶政庁は88年に職業安全・保健局を設置と発表。

11日 ▶香港～広東省湛江間チャーター航空便開設。

▶フォード布政司は、株式急落や直接選挙で政庁を非難した李柱銘、彭震海立法評議会両議員を名指して批判。

13日 ▶英中合同連絡小委員会第8回会議閉幕。防衛・治安問題の措置で協力することに合意(「参考資料」参照)。

▶政庁発表では86年の外資の香港投資金額は約195億HK^{ドル}以上で85年比20%の増。うち米国が40%、日本20%、中国は15%を占める。

17日 ▶政庁は両替商に対してレート表示など7点の改善案を提示。

20日 ▶日本のジャスコは香港最大規模の店をクォーラー・ベイに開設した。

24日 ▶総督は通貨切り上げは不要と強調(「参考資料」参照)。

27日 ▶文匯報によれば、1～10月の香港企業の台湾投資額は11億3000万HK^{ドル}で前年同期比8倍以上。

▶中英土地委第14回会議は87～88年度の政庁売地を131ha増加することに同意。

▶運輸局長は第3海底トンネル建設を決定と発表。

30日 ▶漢貿工程及拓展有限公司と陝西省旅遊公司是西安に阿房宮賓館の建設開始。

12月

2日 ▶香港の貿易發展局は上海事務所を開設。

4日 ▶SCMP紙によれば、移民用に必要な無犯罪歴証明書の申請数が1～10月で4万人を突破、昨年中では3万5605人。

▶初の中国工業技術輸出交易会、香港で開幕。

12日 ▶政庁は外銀に対して累積債務国向け貸し出しの引当金設定を内定。

14日 ▶香港基本法起草委第6回全体会議、草案発表。

▶魯平・中国国務院香港マカオ弁公室副主任は、97年

7月に政庁主要職員、立法評議会議員の大幅入れ替えを希望せず、「平穏な移行」を望むと語る。

15日 ▶香港上海銀行は88年GDP成長率4.5%と予測。

▶香港は日本と初の文化協定。日本は香港大学日本学科に教材購入助成金の4000万円を供与する。

16日 ▶姫鵬飛・香港基本法起草委主任は、同委第6回全体会議で挨拶し、88年4月に第7回全体会議を開いて草案を完成し、5カ月間各方面の意見を聞くと言った。

▶香港証券取引所第7回大会で会長に冼祖昭前第1副会長を、副会長に李福兆前会長を選任。

17日 ▶香港先物取引所、香港先物保証会社、国際商品取引所(香港)は、第1改革案を発表。

▶魯平・基本法起草委秘書長・国務院香港・マカオ弁公室副主任は中英共同声明調印3周年で「交渉前に大量の研究をし、何度も香港に行った。『1国2制』は『四つの現代化』の進行で香港同胞の信頼を得た」と語った。なお姫鵬飛主任は2年後退職したいと言った。

▶香港連合証券取引所は会員資格、監督などの改革案を発表。

▶マカオ総督は今後建設計画と離島発展が重要で中・米・マカオの三者協力が必要と言った。

▶中国作家の鄧友梅、白樺氏らが来港し香港作家と第1次交流会を開催。

▶香港先物取引所は改革措置として会員資本額500万HK^{ドル}、地場会員増などを提案。

18日 ▶李後・基本法起草委秘書長は広州で記者会見し中国は香港の民主化にすでに関心を寄せているが、それとともに香港の安定繁栄に関心がある。政治制度は漸進的に改革し、社会不安を起すことはない、混合選挙が香港の実際の状況に合っている、と言った。

▶貿易局長は88年の輸出は10%増、GDP成長率は4%程度になると語る。

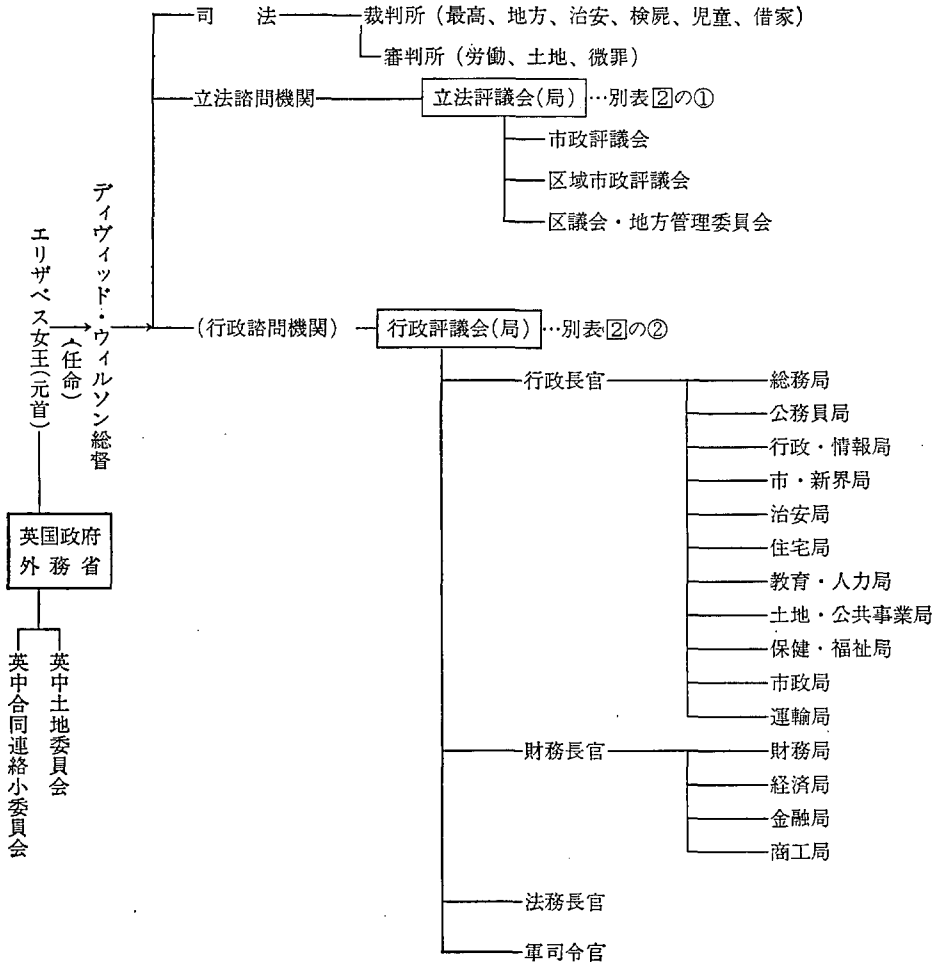
19日 ▶銀行公会は為替投機防止のためマイナス金利(預金者が金利を払う)導入を決定。

21日 ▶アサヒビールは香港に現地法人「アサヒ・ブルワリーズ・インターナショナル」を設立すると発表。

23日 ▶財務長官はGDP成長率が87年12%、88年には4.5%を上回ろうと言った。

- 1 政庁機構図
- 2 立法・行政両評議会名簿
- 3 姬鷗飛中国国務院香港・澳門弁公室主任との一問一答
- 4 鄧小平, 香港基本法起草メンバーに香港の将来を語る
- 5 中英合同連絡小委員会第8回会議新聞発表

1 香港政庁機構図



2 立法・行政両評議会(局)名簿

1. 立法評議会(局)

官職議員

布政司(行政長官) 霍德(D. R. Ford, L. V. O., O.

B. E., J. P)

財政司(財務長官) 翟克誠(P. Jacobs, O. B. E., J. P.)

律政司(法務長官) 唐明治(M. D. Thomas, C. M. G., Q. C.)

議員(1985年から官職議員10人、総督任命20人、残り26人は間接選挙)

鄧連如(Lydia Dunn, C. B. E., J. P.)
 王澤長(Pater C. Wong, C. B. E., J. P.)
 何錦輝(Ho Kam-fai, O. B. E., J. P.)
 李鵬飛(Allen Lee Peng-fei, O. B. E., J. P.)
 胡法光(Hu Fa-kuang, O. B. E., J. P.)
 黃保欣(Wong Po-yan, C. B. E., J. P.)
 廖本懷(Donald P. H. Liao, C. B. E., J. P.)
 陳鑑泉(Chan Kam-chuen, O. B. E., J. P.)
 施偉賢(J. J. Swaine, C. B. E., Q. C., J. P.)
 張鑑泉(Stephen Cheong Kam-chuen, O. B. E., J. P.)
 張人龍(Cheung Yan-lung, O. B. E., J. P.)
 周梁淑怡(Mrs. Selina Chow Liang Shuk-ye, O. B. E., J. P.)
 譚惠珠(Maria Tam Wai-chu, O. B. E., J. P.)
 葉文慶(Henrietta Ip Man-hing, O. B. E., J. P.)
 陳英麟(Chan Ying-lun, J. P.)
 范徐麗泰(Rita Fan Hsu Lai-tai, J. P.)
 伍周美蓮(Pauline Ng Chow May-lin, J. P.)
 潘永祥(Peter Poon Wing-cheung, M. B. E., J. P.)
 楊寶坤(Yeung Po-kwan, C. P. M., J. P.)
 湛佑森(Kim Cham Yau-sum, J. P.)
 湛保庶(J. W. Chambers, O. B. E., J. P.)
 陳濟強(Jackie Chan Chai-keung)
 鄭漢鈞(Cheng Hon-kwan, J. P.)
 張有興(Hilton Cheong-Leen, C. B. E., J. P.)
 招顯洸(Chiu Hin-kwong, J. P.)
 鍾沛林(Chung Pui-lam)
 格士德(Thomas Clydesdale, J. P.)
 何世柱(Ho Sai-chu, M. B. E., J. P.)
 許賢發(Hui Yin-fat)
 雷聲隆(Richard Lai)
 林鉅成(Conrad Lam Kui-shing)
 李柱銘(Martin Lee Chu-ming, Q. C., J. P.)
 李汝大(Desmond Lee Yu-tai)
 李國寶(David Li Kwok-po, J. P.)
 廖烈科(Liu Lit-for, J. P.)
 倪少傑(Ngai Shiu-kit, O. B. E., J. P.)
 彭震海(Pang Chun-hoi, M. B. E.)
 潘志輝(Poon Chi-fai)
 潘宗光(Poon Chung-kwong)
 蘇海文(H. Sohmen)
 司徒華(Szeto Wah)
 戴展華(Tai Chin-wah)
 譚王鶯鳴(Rosanna Tam Wong Yick-ming)

譚耀宗(Tam Yiu-chung)
 何承天(Edward Ho Sing-tin, J. P.)

2. 行政評議會(局)

官職議員

布政司(行政長官) 霍德(D. R. Ford, L. V. O., O. B. E., J. P.)
 駐港英軍司令 莊俊彥(G. D. Johnson, O. B. E., M. C.)
 財政司(財務長官) 翟克誠(P. Jacobs, O. B. E., J. P.)
 律政司(法務長官) 唐明治(M. D. Thomas, C. M. G., Q. C.)

議員

鍾士元(Sze-yuen Chung, C. B. E., J. P.)
 鄧蓮如(Lydia Dunn, C. B. E., J. P.)
 利國偉(Lee Quo-wei, C. B. E., J. P.)
 譚惠珠(Maria Tam Wai-chu, O. B. E., J. P.)
 廖本懷(Donald P. H. Liao, C. B. E., J. P.)
 李鵬飛(Allen Lee Peng-fei, O. B. E., J. P.)
 王澤長(Peter C. Wong, C. B. E., J. P.)
 招顯洸(Chiu Hin-kwong, J. P.)
 謝志偉(Daniel Tse, O. B. E., J. P.)
 蒲偉士(William Purves, D. S. O., J. P.)

3 姬鵬飛・中国國務院香港・澳門弁公室主任との一問一答

(1987年2月21日)

問 ブルジョアの自由化反対が資本主義制度下の香港に波及することがあり得るか。

答 あり得ない。ブルジョアの自由化反対は、香港とはなんの関係もない。「一国二制度」という原則もについて、大陸と香港はそれぞれ社会主義制度と資本主義制度を実行する。大陸では四つの基本原則を堅持しなければならないが、香港ではひきつづき資本主義制度を実行する。大陸でも、ブルジョアの自由化反対の範囲は、厳格に制限されている。つまり、中国共産党内と思想・政治の分野だけで行い、これまでのような「左」の誤ったやり方を繰り返すようなことは決してあり得ない。これは政治運動ではなく、また政治運動に発展することもあり得ない。このため、ブルジョアの自由化反対が香港に波及することを心配する必要はない。

問 中央の人事異動とブルジョアの自由化反対は香港特別行政区基本法の起草作業に影響することはないか。

答 中央の人事異動とブルジョアの自由化反対が、香

港特別行政区基本法の起草活動に影響することはありません。同基本法の起草作業は予定どおり順調に進んでいる。目下、各項目別グループが作業を急いでおり、四月に開かれる基本法起草委員会第四回全体会議に備えている。起草委員会の大陸側委員と香港側委員はいずれも、高度の責任感と厳粛かつ真剣な態度で、中国政府の香港に対する方針、政策に照らし、民主的協議、相互尊重、相互信頼の精神にもとづいて積極的に討議に参加し、提案を行なっており、すでに多くの問題で意見の一致をみている。問題によってはまだ一致を見ないものもあるが、ひきつづき民主的協議を通じて解決ははかられるであろう。全委員の共同努力によって、必ずや1990年の期限までに基本法第一稿の起草作業が終わるものと私は信じている。

問 中央の人事異動とブルジョア的自由化反対は、中英共同声明の貫徹、実行面における中英両国の協力関係に影響することはないか。

答 そんなことはない。中英共同声明の貫徹、実行面で中英両国の協力に影響することはありません。香港問題に関する中英共同声明に調印してからの2年余りの間に、共同声明の貫徹、実行面で、両国政府はよく協力している。中英合同連絡グループの活動はすぐれた成果をあげ、一連の重要問題を討議し解決した。例えば、関税貿易一般協定(ガット)における香港の地位の問題、アジア開発銀行における香港の地位の問題、香港住民の旅行証明書問題、香港とその他の国、地域との民間航空協定の過渡的な問題、香港独自の船舶登記機構を設ける問題、香港の公務員の年金問題などがそれである。中英土地委員会の活動も著しい成果をおさめ、1997年の期限を超える土地契約と、これに関する諸問題が解決された。中英両国間の友好協力と、これまでに達成したりばな成果に対し、香港各界は満足の意を表明し、香港の将来に対する自信を強めている。中英両国の共同声明の貫徹、実行面における友好協力関係は、これからもひきつづき発展していくものと私は信じている。

(『北京週報』1987年3月3日号)

4 鄧小平、香港基本法起草委メンバーに香港の将来を語る

(1987年4月16日)

基本法の起草問題について少しお話しします。これまでも語ったことがあります。基本法をあまり細かく規定するのはよくありません。香港の制度もすべて西洋的なものであってはならず、西側のものをそのままねしてもいけません。香港は現在、イギリスの制度、アメリ

カの制度を実行しないままに一世紀半も過ぎてしまいました。いま、もし、例えば三権分立とか、英米の議会制度をそっくりとり入れ、これによって民主であるかどうかを判断するのは、恐らく適切なことではないでしょう。この問題について、みなさん一緒にじっくり考えてみてください。民主について、われわれ大陸は社会主義民主を実行しており、それはブルジョア民主の概念とは異なります。西側の民主とはほかでもなく、三権分立、議会選挙などです。われわれは西側諸国が議会選挙をやるのに決して反対はしませんが、われわれ中国大陸はそのようなことはせず、三権分立、両院制も実施していません。われわれが実施しているのは、全国人民代表大会という一院制であり、これが中国の実情にもっともかかっています。もし政策が正しく、方向が正しければ、この体制の利点はひじょうに大きく、国の隆盛発展にたいへん役立ち、多くの厄介な問題を避けられます。いうまでもなく、政策が間違っていたら、どのような議会制度をとっても役立ちません。香港について言えば、普通選挙が必ず有利なものでしょうか。私はそう信じません。たとえば、私が前にも語ったように香港は将来、香港人が事務を管理することになるが、これらの人びとは普通の投票方式で選出されればよいのでしょうか。われわれがいうのは、これらの香港の事務を管理する人は、祖国を愛し、香港を愛する香港人でなければならないということであり、普通選挙によって確実にこのような人が選ばれるのでしょうか。最近、ウィルソン香港総督は、順序を追って漸進しなければならないと語っていますが、私はこの見解は比較的实际的だと思います。普通選挙をやるにしても、段階的な移行が必要であり、一步一步やらなければなりません。私はある外国の客人に大陸は来世紀に、半世紀たったら普通選挙を実施できるでしょうと語ったことがあります。いま、われわれは県クラス以上では間接選挙を実施し、県クラスとそれ以下の基層だけで直接選挙を実施しています。われわれは十億の人口を有し、人民の文化素質はまだ低く、全般的に直接選挙を実施する条件がまだ熟していないからです。実際に、一部の国では実行可能だが、その他の国では必ずしも実行できないことがあるのです。われわれは必ず実際に合わせ、自国の特徴にもとづいて自国の制度と管理方式を決定しなければなりません。

もう一つ、説明しなければならない問題があります。香港のことについてはすべて香港人が管理し、中央がなにかまわなければ、万事うまくゆくと考えてはならないということです。これはだめでこのような考え方は实际的ではありません。中央は確かに、特別行政区の具体的な事務に干渉しないし、また干渉する必要もありません。

しかし、特別行政区自身が国の根本的利益が損われる事件を起こすことはないと言い切れるでしょうか。起こりえないとは言えません。そのとき、北京が口を出すのか、出さないのでしょうか。香港は香港の根本的利益が損われるようなことを仕出かさないといい切れるでしょうか。香港には妨害はなく、破壊勢力はいないと仮定できるでしょうか。私の見るところ、このように自分を慰める根拠はありません。もし中央がすべての権限を手放すと、ある種の混乱が起り、香港の利益が損われる可能性があります。したがって、中央が一部の権限を保持することは、香港にとって有利でこそあれ、害はありません。みなさん、冷静に考えてみてください。香港で、ときには、北京が顔を出さなければ解決できないような問題が起きる可能性はあり得ないのでしょうか。これまで香港で問題が起きた場合、いつも顔を出していたのはイギリスではありませんか。一部の問題は中央が表に立たなければ、あなた方では解決できないことがあり得るでしょう。中央の政策は香港の利益を損うようなことはしないし、香港も国家の利益と香港の利益を損うような事件を起こさないよう望んでいます。もし起こしたらどうするか。だから、みなさん考えてください。基本法はこうした面を考慮しなければならないことを。ある一部の問題、例えば、1997年以降、もし香港のある人が中国共産党、中国をののしる事件があったとします。われわれはいぜんとして彼がののしるのを認めます。しかしそれが行動に移され、「民主」という口実の下に香港を大陸に反対する基地に変えようとしたら、どうするか。これには介入せざるを得ないでしょう。この介入はまず、香港行政機関がやらなければならない、必ずしも大陸の駐屯軍を動かす必要はないでしょう。ただし、動乱や大動乱が発生した場合にだけ、駐屯軍を出勤させる。だから、やはり介入が必要なのです。

要するに、「一国二制度」は新しい事物であり、われわれの予想できないことが多くあるでしょう。基本法は重要な文書であり、きわめて真剣に実際から出発して制定しなければなりません。私は、それがよい法律となり、真に「一国二制度」の構想を具現し、そして実行可能なものとなり、成功をおさめることを望んでいます。

(『北京週報』1988年1月5日号)

5 中英合同連絡小委員会第8回会議新聞発表

(1987年11月13日)

中英合同連絡小委員会は1987年11月10日から13日まで北京で第8回会議を開くとともに、積極的成果をあげた。

双方は、香港の防衛・治安問題についての討議の良好な進展を満足の意をもって回顧した。双方は、防衛・治安面の措置を適時に講ずることは、1997年の政権の順調な引き継ぎの保証と香港の安定と繁栄の保持にとって重要な意義があるという見解で一致した。双方はこれに関連した措置について引き続き緊密に協議し協力することで合意した。

国際権利と義務の常設専門家グループの活動を基礎に、合同連絡小委員会は香港と関連した国際労働機関(ILO)憲章の1997年以降の継続適用の問題および香港のILO参加方式について意見の一致を見た。双方は1997年以降も香港特別行政区(SAR)が国連食糧農業機関(FAO)アジア太平洋地域事務所の活動に参加する問題で合意に達した。

合同連絡小委員会は、香港民間航空輸送協定の調印に関する進展状況およびそれに関する問題を討議し、共通の理解に達した。

合同連絡小委員会は、法律の現地化と一般原則について意見の一致を見た。双方はそれに関する具体的問題を専門家に討議させることで合意した。

合同連絡小委員会は、香港の司法要員の募集条件の問題について意見交換を行なった。

英国側は中国側に香港の政治制度の検討の進展状況を通告した。

合同連絡小委員会は、双方の専門家が会議前と会議期間中に大量の作業をしたことを称賛した。

合同連絡小委員会は、次回の会議を1988年3月8日から11日まで香港で開くことを決定した。

(『香港文匯報』1987年11月25日号)

主要統計 香港 1987年

217

(使用記号：— 該当なし，… 不明，0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=香港ドル)

年	1974	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
香港ドル	4.930	5.040	4.976	5.593	6.072	7.273	7.818	7.791	7.803	7.798

第1表 労働人口 (総人口のみ各年末。他は年間平均)

(単位：1,000人)

	1983	1984	1985	1986	1987
総人口	5,377.4	5,430.9	5,500.4	5,588.0	5,613.4(年央)
労働人口	2,540.5	2,606.2	2,626.9	2,701.5	2,740.2*
就業人口	2,426.6	2,505.2	2,543.3	2,625.2	2,695.0
失業者	113.9	101.0	83.6	76.3	45.2
失業率 (%)	4.5	3.9	3.2	2.8	1.6

(注) * 1987年5月~7月。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics, Aug., 1987.

第2表 企業数および従業員数 (各年末)

	企業数 (社) ¹⁾			従業員数 (人)		
	1985	1986	1987 ²⁾	1985	1986	1987 ²⁾
製造業	9	10	9	638	613	618
繊維製品	45,915	46,816	47,672	847,615	865,614	864,920
印刷・出版	8,782	8,798	8,697	257,767	263,428	262,369
プラスチック	4,843	4,809	4,956	113,747	116,334	119,109
機械	3,220	3,282	3,464	30,630	32,049	32,422
電気	5,245	5,506	5,483	93,172	87,703	84,460
その他	6,568	6,243	6,406	64,786	62,329	63,701
電力	3,678	4,083	4,412	21,857	24,227	25,379
建設	2,329	1,921	2,009	123,539	115,250	112,277
小売・卸売	12,329	12,174	12,245	168,696	164,294	165,203
運輸・通信・倉庫	3	3	3	10,975	11,219	11,196
金融・保険・不動産	1,078	1,157	1,193	66,313	70,808	71,790
合計	99,916	102,704	102,117	600,405	620,081	619,996
	3,623	3,635	3,875	95,352	98,645	100,085
	15,673	16,965	18,806	180,851	194,261	197,249
合計	166,217	171,290	173,675	1,802,149	1,861,241	1,865,854

(注) 1) 単一所有・支配下に、主に単一経済活動を行なう経済単位。 2) 第1四半期。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics, Sept., 1987.

第3表 工業生産指数 (1981=100)

	全製造業	食料, 飲料 タバコ	衣類	繊維	紙製品 印刷	化学, ゴム プラスチック, 非金属 鉱産物	基礎金属, 金属製品, 非金属 電気機械	電気 光学製品	その他
1984 平均	132.0	119.0	113.8	115.0	157.1	160.3	132.2	133.5	154.6
1985 "	126.0	138.9	105.0	119.6	156.8	160.6	130.8	128.9	94.8
1986 "	144.3	144.4	121.5	147.2	178.4	182.8	153.2	143.2	122.9
1987* "	144.9	147.0	125.1	140.5	194.4	162.3	134.9	156.5	142.9

(注) * 第1四半期。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics, Sept., 1987.

第4表 国内総生産 (産業別・支出別)

(単位: 100万香港ドル)

	1982	1983	1984	1985 ²⁾	1986 ³⁾
農・漁業	1,229	1,242	1,273	1,238	1,333
鉱業・採石	308	316	299	385	342
製造業	36,390	44,140	55,535	53,071	62,252
電気・ガス・水道	3,243	4,740	5,687	6,665	8,385
建設業	12,904	12,269	12,218	12,038	12,758
卸売・小売・ホテル	33,647	37,893	51,117	52,831	62,266
運輸・倉庫・通信	13,632	15,980	17,958	19,677	24,011
金融・保険・不動産	39,746	34,614	36,466	39,589	48,330
社会・個人サービス	27,563	31,781	36,549	41,979	47,926
その他	7,912	11,504	13,927	14,950	16,980
GDP名目要素費用	176,200	193,979	230,292	242,423	284,583
間接税(除補助金)	6,230	8,103	9,894	12,333	14,750
GDP名目市場価格	182,430	202,082	240,186	255,756	199,333
個人消費	118,928	138,826	158,605	169,855	193,198
政府消費	14,910	16,724	18,292	19,916	22,969
総資本形成	57,858	51,868	55,578	55,115	66,767
在庫変動	1,403	4,329	5,803	1,469	3,177
貿易・貿易外収支	-6,771	-4,185	10,450	14,840	13,715
名目支出GDP	186,328	207,562	248,728	261,195	299,826
同1人当り(香港ドル)	35,393	38,832	46,079	47,871	54,193
GDP実質市場価格 ¹⁾	154,512	164,550	180,149	179,946	200,035
同成長率(%)	3.0	6.5	9.5	-0.1	11.2

(注) 1) 1980年価格。 2) 暫定値。 3) 推計値。

(出所) *Estimates of Gross Domestic Product 1966 to 1987.*

第5表 消費者物価指数

(1984年10月~1985年9月=100)

	総合	食料	住居費	光熱費	飲料 タバコ	衣類	耐久財	雑項	交通費	サービス
比 重	100.0	45.48	15.31	3.41	2.57	5.24	5.72	5.84	6.79	9.64
1985 (10~12月)	101.4	99.5	102.6	99.9	105.2	104.0	100.1	100.8	103.1	106.1
1986	103.7	101.4	105.0	92.5	108.5	106.9	105.3	104.9	106.1	109.8
1987 (7月)	109.3	105.6	109.8	92.6	116.9	114.4	112.6	116.4	115.7	115.8

(出所) *Hong Kong Monthly Digest of Statistics, Aug., 1987.*

第6表 国別地域別地場輸出

(単位:100万香港ドル)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987*
日本	2,940	3,167	3,910	5,151	4,480	6,212	5,882
中国	2,924	3,806	6,223	11,283	15,189	18,022	17,284
台湾	961	1,027	1,302	1,611	1,252	1,658	
シンガポール	1,732	1,964	2,228	2,627	2,233	2,794	2,339
フィリピン	796	810	1,124	1,106	891	1,096	
アジア合計	11,970	13,397	18,271	26,191	27,864	34,847	32,194
アメリカ	29,200	31,223	43,802	61,374	57,687	69,162	47,100
カナダ	2,355	2,637	3,731	4,510	4,405	4,880	3,649
西ドイツ	7,048	7,031	8,043	9,522	7,998	11,003	9,478
スイス	1,331	1,378	1,661	1,983	1,700	2,091	
イギリス	7,710	7,187	8,538	10,497	8,546	9,918	7,883
西欧合計	23,702	23,704	27,113	33,021	28,404	37,223	31,243
ソ連・東欧	221	191	273	430	546	441	219
中南米	2,642	2,032	1,209	1,616	1,632	2,270	1,794
中東	3,225	3,508	3,506	3,369	2,785	3,022	2,015
アフリカ	3,709	2,548	2,440	2,200	1,654	2,052	1,769
大洋州	3,230	3,421	3,573	4,628	4,084	4,150	2,922
郵便小包	170	371	446	547	780	847	654
合計	80,423	83,032	104,405	137,937	129,882	153,983	123,299

(注) * 1987年1~8月。

(出所) Hong Kong Trade Statistics (各年)。Hong Kong Monthly Digest of Statistics, Sept., 1987.

第7表 国別地域別再輸出

(単位:100万香港ドル)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987*
日本	2,792	2,566	3,176	4,633	5,486	6,676	5,468
中国	8,044	7,992	12,183	28,064	46,023	40,894	36,504
台湾	2,420	2,662	3,454	4,868	4,325	5,939	6,010
シンガポール	3,243	3,648	4,523	4,511	4,388	5,259	4,080
アジア合計	27,453	29,221	36,965	57,799	74,941	77,220	...
アメリカ	4,785	5,615	8,028	12,109	14,705	22,362	20,858
カナダ	294	375	699	945	1,166	1,615	...
西ドイツ	624	685	761	1,073	1,554	2,688	3,206
スイス	437	486	516	626	825	948	
イギリス	908	655	762	976	1,233	2,489	2,678
西欧合計	3,257	3,152	3,674	4,692	6,388	10,635	...
ソ連・東欧	32	86	142	217	444	542	...
中南米	1,014	799	579	947	1,049	1,541	...
中東	1,926	2,273	3,000	2,837	2,797	3,373	...
アフリカ	2,087	1,842	1,900	1,991	1,900	2,764	...
大洋州	891	1,009	1,299	1,952	1,859	2,464	...
商品合計	41,739	44,352	56,294	83,504	105,270	122,546	...
金・金貨	217	2,285	3,756	167	522	5,857	...

(注) * 1987年1月~8月。

(出所) 第6表に同じ。

第8表 国別地域別輸入

(単位：100万香港ドル)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987*
日本	32,130	31,540	40,333	52,620	53,350	56,398	49,515
中国	29,510	32,935	42,821	55,753	58,963	81,633	72,765
台湾	10,762	10,198	12,448	17,347	20,898	23,977	21,154
シンガポール	10,627	10,207	10,482	12,229	11,281	10,882	8,102
韓国	5,495	4,557	5,050	7,289	8,293	10,970	10,607
アジア合計	96,077	97,796	121,451	156,986	164,379	198,371	174,807
アメリカ	14,442	15,459	19,179	24,377	21,896	23,198	19,804
カナダ	895	1,120	1,233	1,305	1,546	1,475	...
スイス	2,848	2,669	3,287	3,346	3,637	5,543	4,436
ドイツ	3,383	3,506	4,556	5,510	6,672	8,041	6,427
イギリス	6,282	6,892	7,456	8,703	8,450	9,347	7,544
西欧合計	19,825	20,978	24,712	29,983	32,028	39,311	33,236
ソ連・東欧	435	395	752	930	889	971	952
中南米	887	931	1,465	1,863	1,836	1,690	1,495
中東	1,394	1,748	1,322	1,390	1,780	2,704	2,298
アフリカ	1,468	1,102	1,646	2,096	2,524	2,976	1,922
大洋州	2,524	2,939	3,349	4,093	4,132	4,810	3,633
郵便小包	428	425	300	321	379	397	239
商品合計	138,375	142,893	175,442	223,370	231,420	275,955	237,387
金・金貨	8,930	8,193	3,274	15,871	13,437	4,993	...

(注) * 1987年1～8月。

(出所) 第6表に同じ。

第9表 貿易収支

(単位：100万香港ドル)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987*
輸出	122,163	127,384	160,699	221,440	235,152	276,530	235,879
輸入	138,375	142,893	175,422	223,370	231,420	275,955	237,387
収支	-16,212	-15,509	-14,743	-1,930	3,732	575	-1,507

(注) * 1987年1～8月。

(出所) 第6表に同じ。

第10表 項目 (SITC) 別貿易

(単位：100万香港ドル)

		食料、飲料 タバコ	非食用原料 (除鉱物燃料)	鉱物性 燃料	動植物性 油 脂	化学工業 製 品	原料 別 製 品	機 械・ 輸送機器	雑 製 品 そ の 他	計
地場 輸出	1984	2,028	1,920	312	11	1,313	13,884	33,300	85,169	137,937
	1985	2,462	1,492	443	9	1,277	12,912	28,554	82,732	129,882
	1986	2,767	1,235	463	10	1,502	17,042	33,306	97,659	153,983
	1987*	2,074	1,229	346	9	1,462	15,150	26,997	76,004	123,298
再 輸出	1984	5,186	5,185	716	148	6,431	21,045	23,953	20,841	83,504
	1985	6,306	5,626	691	123	7,976	27,434	31,284	25,830	105,270
	1986	8,116	5,807	1,154	266	10,254	32,474	28,083	36,393	122,546
	1987*	5,750	5,539	833	154	9,274	28,600	27,063	31,368	112,580
輸 入	1984	23,375	9,310	12,263	689	15,523	63,845	57,741	40,624	223,370
	1985	23,847	8,990	10,826	731	16,113	64,624	59,280	47,038	231,420
	1986	26,424	9,863	8,860	684	21,227	80,241	66,247	62,409	275,955
	1987*	19,133	9,720	6,054	730	19,122	76,298	60,530	53,373	237,387

(注) * 1987年1～8月。

(出所) 第6表に同じ。

第11表 国別地域別工業投資

	工場数	累計投資額 (100万香港ドル)			
		償却前固定資産 (A)	運転資金(B)	償却前投資額 (A+B)	構成比 (%)
アメリカ	163	2,782	5,271	8,053	41.2
日本	134	2,115	1,894	4,009	20.5
イギリス	55	682	400	1,082	5.5
中国	36	2,529	452	2,981	15.2
オーストラリア	18	188	75	263	1.3
スイス	23	161	177	378	1.7
シンガポール	22	217	47	264	1.4
オランダ	11	552	167	719	3.7
西ドイツ	32	123	115	237	1.2
フィリピン	7	322	20	342	1.8
その他	117	881	384	1,266	6.5
合計	618	10,552	9,002	19,554	100.0

(出所) 政庁工業署 (1987年10月調査), *Report on the Survey of Overseas Investment in HK's Manufacturing Industries 1987.*

第12表 外資工業投資累計内訳

(単位: 100万香港ドル)

	件数 (1987年10月)	償却前固定資産 (A)	運転資金(B)	償却前投資額 (A+B)	同左構成比(%)
紡織、縫製	113	761	676	1,437	7.3
電子	124	3,081	4,771	7,853	40.2
時計	29	423	810	1,233	6.3
化学	28	819	536	1,355	6.9
食品	19	786	131	917	4.7
電器	35	462	623	1,084	5.5
印刷・出版	20	617	133	750	3.8
金属	37	520	252	772	4.0
非鉄鉱産物	8	1,811	151	1,962	10.0
その他	205	1,272	919	2,191	11.3
合計	618	10,552	9,002	19,554	100.0

(出所) 政庁工業署, *Report on the Survey of Overseas Investment in HK's Manufacturing Industries, 1987.*

第13表 業種別平均賃金・同指数 (1982年3月=100)

	職工		非生産部門技能者		全従業員 1987年3月
	1987年3月	日給(香港ドル)	1987年3月	月給(香港ドル)	
総合	140.8	117	145.1	3,623	142.9
製造業	138.8	114	152.3	3,637	142.1
衣類	124.1	115	146.7	3,352	128.3
電機	155.4	106	147.1	3,811	153.2
印刷	142.8	137	149.6	3,980	145.2
造船	151.0	133	137.1	4,365	147.8
小売・卸	—	—	135.2	3,632	135.2
運輸	—	—	157.8	4,248	164.0
金融・保険	—	—	148.6	4,524	148.0

(出所) *Hong Kong Monthly Digest of Statistics, Sept., 1987.*

第14表 財政 (実績, 会計年度は4～3月)

(単位: 100万香港ドル)

		1983/84	1984/85	1985/86	1986/87
歳	入	30,400	36,343	41,241	43,870
直	接	11,739	13,816	16,993	19,269
間	接	7,701	8,443	11,107	13,062
税	外	10,960	14,084	13,141	11,539
歳	出	33,393	36,902	39,798	39,928
経	済	4,742	4,067
社	会	14,376	16,282
行	の	13,175	13,409
そ	の	974	1,195
収	支	-2,867	1,390	1,443	3,942

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics, Sept., 1987.

第15表 金融関係 (各年末)

(単位: 100香港ドル)

	1983	1984	1985	1986	1987*
通貨流通高	15,343	15,621	19,458	22,412	25,381
M ₁	30,896	36,791	45,266	56,094	65,033
M ₂	257,685	314,081	390,239	518,131	610,415
M ₃	311,146	388,301	475,960	594,085	673,737
銀行預金	239,874	296,103	367,224	491,353	578,801
香港ドル建	124,674	158,005	174,121	213,337	247,532
外貨建	115,200	138,099	193,104	278,016	331,269
N C D 残高	11,366	11,602	14,240	22,798	27,600
香港ドル建	4,549	4,838	9,429	17,853	21,175
外貨建	6,817	6,765	4,811	4,945	6,425
小計	251,240	307,705	381,464	514,151	60,640
銀行貸出	255,165	286,277	312,942	390,747	549,418

(注) * 8月末。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics, Sept., 1987.

第16表 その他主要指標

	外人観光客		新建築物 総件数	株式出来高		銀行小切手決済高 (100万香港ドル)
	1,000人	1人当り支出 (香港ドル)		ハンセン指数 64年7月末=100	100万香港ドル	
1981	2,535	3,022	1,398	1,506.84	105,987	4,807,863
1982	2,609	3,137	1,093	1,105.79	46,230	5,792,607
1983	2,775	3,913	988	933.03	37,165	6,040,255
1984	3,152	4,302	758	1,008.54	48,787	7,099,064
1985	3,443	4,147	922	1,567.56	75,808	7,334,287
1986	3,788	4,619	1,147	1,960.06	123,128	9,691,488
1987	2,076 ¹⁾	5,406 ¹⁾	736 ²⁾	3,611.74 ³⁾	179,875 ²⁾	1,430,042 ³⁾

(注) 1) 1～6月。 2) 1～8月。 3) 8月。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics, Sept., 1987.